



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月11日

上場会社名 能美防災株式会社

上場取引所 東

コード番号 6744 URL <https://www.nohmi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡村 武士

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 総務部担当 (氏名) 小野 泰弘

TEL 03-3265-0214

定時株主総会開催予定日 2022年6月28日

配当支払開始予定日

2022年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	112,913	4.6	12,633	14.3	13,155	14.4	9,351	22.7
2021年3月期	107,897	8.0	11,053	27.0	11,494	25.6	7,620	27.5

(注) 包括利益 2022年3月期 9,892百万円 (16.5%) 2021年3月期 8,488百万円 (17.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	155.07		8.8	9.1	11.2
2021年3月期	126.38		7.7	8.3	10.2

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 286百万円 2021年3月期 216百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	148,599	111,891	74.2	1,827.92
2021年3月期	139,875	104,122	73.3	1,700.87

(参考) 自己資本 2022年3月期 110,250百万円 2021年3月期 102,560百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	3,559	4,874	2,293	47,507
2021年3月期	15,829	4,343	2,234	50,959

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		16.50		16.50	33.00	1,993	26.1	2.0
2022年3月期		18.00		18.00	36.00	2,175	23.2	2.1
2023年3月期(予想)		20.00		20.00	40.00		33.7	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	44,600	10.8	1,400	69.8	1,500	69.4	950	71.8	15.75
通期	111,000	1.7	10,100	20.1	10,400	20.9	7,150	23.5	118.57

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	60,832,771 株	2021年3月期	60,832,771 株
期末自己株式数	2022年3月期	517,921 株	2021年3月期	533,785 株
期中平均株式数	2022年3月期	60,303,275 株	2021年3月期	60,299,069 株

(参考)個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	89,907	9.0	10,083	24.6	10,675	24.3	7,734	33.7
2021年3月期	82,513	8.3	8,090	30.8	8,585	29.3	5,782	32.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	128.00	
2021年3月期	95.71	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2022年3月期	122,676		88,295		72.0	1,461.19		
2021年3月期	114,257		82,714		72.4	1,368.94		

(参考) 自己資本 2022年3月期 88,295百万円 2021年3月期 82,714百万円

2. 2023年3月期の個別業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	33,800	14.3	1,600	64.5	1,150	64.3	19.03	
通期	84,700	5.8	8,350	21.8	5,900	23.7	97.64	

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
(製品別売上高、受注高及び受注残高明細表)	18
4. その他	19
役員の異動	19

1. 経営成績等の概況

当連結会計年度の期首より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。このため、前年同期比較は基準の異なる算定方法に基づいた数値を用いております。詳細につきましては、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

（1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続くなか、ワクチン接種の進展や各種政策の効果等により持ち直しの動きがみられたものの、依然として厳しい状況で推移いたしました。

当防災業界におきましても、企業収益や民間設備投資に回復傾向がみられたものの、部品の供給制約や原材料価格の上昇の影響などにより、先行きは不透明な状況となっております。

このような状況にあります。当社グループは2019年度から3年間にわたる中期経営計画「project2021～強靱な「現場力」の構築～」を策定しており、以下のビジョンと重点方針のもと、変化し続ける安全・安心ニーズを的確に捉えて迅速に対応し、飛躍的な成長へ結びつけるための基盤づくりに取り組んでまいりました。

○ビジョン

強靱な「現場力」を礎に飛躍的成長へ

○重点方針

①人財力の向上

②事業構想力・遂行力／オペレーションの精度とスピードの向上

③グループ経営の強化

中期経営計画の最終年度として、新型コロナウイルス感染症の感染防止に努めながら事業活動を展開してきた結果、当連結会計年度の受注高は110,948百万円（前年同期比2.1%減）、売上高は112,913百万円（前年同期比4.6%増）となりました。

利益につきましては、比較的採算性の高い案件が集中したことなどから、営業利益は12,633百万円（前年同期比14.3%増）、経常利益は13,155百万円（前年同期比14.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は9,351百万円（前年同期比22.7%増）となりました。

業績の内訳をセグメント別にみますと、火災報知設備につきましては、売上高は42,036百万円（前年同期比10.8%増）、営業利益は8,617百万円（前年同期比44.1%増）、消火設備につきましては、売上高は39,647百万円（前年同期比3.2%増）、営業利益は7,197百万円（前年同期比9.6%増）、保守点検等につきましては、売上高は26,299百万円（前年同期比1.5%減）、営業利益は4,854百万円（前年同期比10.0%減）、その他につきましては、売上高は4,929百万円（前年同期比1.8%増）、営業利益は46百万円（前年同期比81.6%減）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比べ8,724百万円増加し、148,599百万円となりました。これは、未成工事支出金が3,523百万円減少、現金及び預金が3,386百万円減少したものの、受取手形、売掛金及び契約資産が11,457百万円増加、ソフトウェアが1,046百万円増加、建物及び構築物が1,029百万円増加したことなどによります。

負債は、前連結会計年度末と比べ955百万円増加し、36,708百万円となりました。これは、未払法人税等が1,042百万円増加したことなどによります。

純資産は、利益剰余金の増加を主因として、前連結会計年度末と比べ7,769百万円増加し、111,891百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して3,452百万円の減少となり、47,507百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上債権及び契約資産の増加額8,342百万円、法人税等の支払額3,107百万円等による流出があったものの、税金等調整前当期純利益13,155百万円、減価償却費2,333百万円等により、営業活動全体では3,559百万円の流入（前連結会計年度は15,829百万円の流入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主に固定資産の取得による支出により4,874百万円の流出（前連結会計年度は4,343百万円の流出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

主に配当金の支払いにより2,293百万円の流出（前連結会計年度は2,234百万円の流出）となりました。

(4) 今後の見通し

今後の経済見通しとしましては、新型コロナウイルス感染症の収束時期が依然として見通せず、不透明な状況が続くものと見込まれます。

当防災業界におきましても、部品の供給制約や原材料価格の上昇などが及ぼす影響について注視していく必要があります。

このような状況のなか、当社グループは2028年度のありたい姿と、その実現に向けた施策を「中長期ビジョン2028～期待の先をカタチに～」として策定いたしました。各種の取り組みを2022年度から始め、より高い付加価値を創造できる企業への変革に挑戦してまいります。

上記を踏まえ、2023年3月期の連結業績予想につきましては、売上高は111,000百万円、営業利益は10,100百万円、経常利益は10,400百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は7,150百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元につきましては、長期にわたり安定した配当を実施することを基本とし、将来の事業展開に備え財務体質の強化を図るとともに、配当性向などを総合的に勘案しながら実施してまいります。

この方針のもと、2022年度を初年度とする「中長期ビジョン2028～期待の先をカタチに～」の促進を図るとともに、2024年度までに連結配当性向を40%とすることを目標に掲げ、安定的かつ継続的な株主還元の充実を目指してまいります。

当期の配当金につきましては、期末配当金を1株当たり18円とする予定であります。これにより、当期における1株当たり配当金は、中間配当金18円をすでに実施しておりますので、年間36円となる予定であります。

また、次期の配当金につきましては、上記を踏まえ、中間、期末ともに1株当たり20円の年間40円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	52,049	48,663
受取手形及び売掛金	37,533	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	48,991
商品及び製品	2,805	2,943
仕掛品	1,154	1,011
原材料及び貯蔵品	4,467	5,289
未成工事支出金	3,523	—
その他	779	865
貸倒引当金	△370	△540
流動資産合計	101,944	107,225
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,934	9,963
機械装置及び運搬具（純額）	794	628
土地	7,066	7,081
建設仮勘定	2,792	3,050
その他（純額）	2,058	2,175
有形固定資産合計	21,646	22,900
無形固定資産		
ソフトウェア	1,872	2,919
のれん	20	8
その他	69	68
無形固定資産合計	1,961	2,996
投資その他の資産		
投資有価証券	6,583	7,314
長期貸付金	2	1
退職給付に係る資産	33	47
繰延税金資産	5,171	5,385
その他	2,600	2,789
貸倒引当金	△69	△61
投資その他の資産合計	14,322	15,476
固定資産合計	37,930	41,374
資産合計	139,875	148,599

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,799	4,359
電子記録債務	4,575	5,016
短期借入金	14	4
未払金	7,220	7,244
未払法人税等	1,571	2,613
未成工事受入金	1,985	—
契約負債	—	1,081
賞与引当金	3,358	3,610
製品保証引当金	3	14
完成工事補償引当金	84	82
工事損失引当金	1,082	1,286
資産除去債務	—	20
その他	2,216	2,469
流動負債合計	26,912	27,804
固定負債		
社債	20	9
長期借入金	4	—
役員退職慰労引当金	190	204
製品保証引当金	233	132
工事履行保証損失引当金	203	167
退職給付に係る負債	7,485	7,431
資産除去債務	116	118
その他	586	840
固定負債合計	8,840	8,903
負債合計	35,752	36,708
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,302	13,302
資本剰余金	12,905	12,920
利益剰余金	75,876	83,094
自己株式	△280	△272
株主資本合計	101,803	109,045
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,076	1,032
為替換算調整勘定	334	682
退職給付に係る調整累計額	△654	△509
その他の包括利益累計額合計	757	1,205
非支配株主持分	1,561	1,640
純資産合計	104,122	111,891
負債純資産合計	139,875	148,599

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	107,897	112,913
売上原価	72,770	74,151
売上総利益	35,127	38,762
販売費及び一般管理費	24,073	26,128
営業利益	11,053	12,633
営業外収益		
受取利息	18	22
受取配当金	60	72
持分法による投資利益	216	286
為替差益	7	—
受取賃貸料	59	57
補助金収入	48	48
保険返戻金	18	14
保険配当金	24	15
その他	95	97
営業外収益合計	549	615
営業外費用		
支払利息	14	9
為替差損	—	21
賃貸費用	25	26
コミットメントフィー	45	6
その他	23	30
営業外費用合計	108	94
経常利益	11,494	13,155
特別利益		
工事履行保証損失引当金戻入額	—	36
固定資産売却益	—	14
投資有価証券売却益	—	13
特別利益合計	—	63
特別損失		
固定資産処分損	15	36
減損損失	—	25
投資有価証券評価損	367	0
特別損失合計	383	63
税金等調整前当期純利益	11,111	13,155
法人税、住民税及び事業税	3,436	4,096
法人税等調整額	△17	△208
法人税等合計	3,418	3,887
当期純利益	7,692	9,267
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	71	△84
親会社株主に帰属する当期純利益	7,620	9,351

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	7,692	9,267
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	404	△44
為替換算調整勘定	47	524
退職給付に係る調整額	341	144
持分法適用会社に対する持分相当額	2	0
その他の包括利益合計	795	625
包括利益	8,488	9,892
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,400	9,799
非支配株主に係る包括利益	87	92

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,302	12,868	70,279	△280	96,170
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	13,302	12,868	70,279	△280	96,170
当期変動額					
剰余金の配当			△2,024		△2,024
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,620		7,620
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					—
譲渡制限付株式報酬					—
連結子会社株式の取得 による持分の増減		36			36
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	36	5,596	△0	5,633
当期末残高	13,302	12,905	75,876	△280	101,803

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	669	303	△995	△22	1,523	97,671
会計方針の変更による 累積的影響額						—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	669	303	△995	△22	1,523	97,671
当期変動額						
剰余金の配当						△2,024
親会社株主に帰属する 当期純利益						7,620
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						—
譲渡制限付株式報酬						—
連結子会社株式の取得 による持分の増減						36
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	407	31	341	779	37	817
当期変動額合計	407	31	341	779	37	6,450
当期末残高	1,076	334	△654	757	1,561	104,122

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,302	12,905	75,876	△280	101,803
会計方針の変更による 累積的影響額			△48		△48
会計方針の変更を反映 した当期首残高	13,302	12,905	75,827	△280	101,755
当期変動額					
剰余金の配当			△2,084		△2,084
親会社株主に帰属する 当期純利益			9,351		9,351
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		10		5	15
譲渡制限付株式報酬		5		2	7
連結子会社株式の取得 による持分の増減					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	15	7,266	8	7,290
当期末残高	13,302	12,920	83,094	△272	109,045

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,076	334	△654	757	1,561	104,122
会計方針の変更による 累積的影響額					△0	△48
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,076	334	△654	757	1,561	104,073
当期変動額						
剰余金の配当						△2,084
親会社株主に帰属する 当期純利益						9,351
自己株式の取得						0
自己株式の処分						15
譲渡制限付株式報酬						7
連結子会社株式の取得 による持分の増減						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△44	347	144	447	79	527
当期変動額合計	△44	347	144	447	79	7,817
当期末残高	1,032	682	△509	1,205	1,640	111,891

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,111	13,155
減価償却費	2,208	2,333
減損損失	—	25
のれん償却額	11	11
株式報酬費用	—	5
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△21	150
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	69	152
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	19	14
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△147	242
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	38	△89
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	27	△1
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	203	462
工事履行保証損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△36
受取利息及び受取配当金	△79	△94
保険返戻金	△18	△14
支払利息	14	9
持分法による投資損益 (△は益)	△216	△286
固定資産処分損益 (△は益)	15	22
投資有価証券評価損益 (△は益)	367	0
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△10
売上債権の増減額 (△は増加)	6,627	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	—	△8,342
棚卸資産の増減額 (△は増加)	2,125	△591
仕入債務の増減額 (△は減少)	179	△231
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△1,532	—
契約負債の増減額 (△は減少)	—	△250
その他	△547	△62
小計	20,457	6,574
利息及び配当金の受取額	78	101
利息の支払額	△14	△9
法人税等の支払額	△4,691	△3,107
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,829	3,559
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	5	△54
長期性預金の預入による支出	—	△90
長期性預金の払戻による収入	—	90
固定資産の取得による支出	△4,228	△4,194
固定資産の売却による収入	3	51
投資有価証券の取得による支出	△224	△552
投資有価証券の売却による収入	2	46
貸付金の回収による収入	29	1
保険積立金の解約による収入	281	47
その他	△211	△219
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,343	△4,874

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△18	△14
社債の償還による支出	△61	△41
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△2	—
配当金の支払額	△2,024	△2,084
非支配株主への配当金の支払額	△10	△13
自己株式の純増減額 (△は増加)	△0	2
その他	△116	△142
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,234	△2,293
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	155
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,264	△3,452
現金及び現金同等物の期首残高	41,694	50,959
現金及び現金同等物の期末残高	50,959	47,507

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、工事契約に関して、従来は、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には、工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。また、契約の初期段階において、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は197百万円増加し、売上原価は181百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ15百万円増加しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高が48百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。また、前連結会計年度のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「売上債権の増減額(△は増加)」は、当連結会計年度より「売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)」に含めて表示し、「未成工事受入金の増減額(△は減少)」は、当連結会計年度より「契約負債の増減額(△は減少)」として表示することとしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、防災事業を中心に事業活動を展開しており、「火災報知設備」、「消火設備」及び「保守点検等」の3つを報告セグメントとしております。

「火災報知設備」は、自動火災報知設備、環境監視システム、防火戸、防排煙設備等の製造販売及び取付工事を行っております。「消火設備」は、各種スプリンクラー設備、泡消火設備、プラント防災設備、トンネル防災設備等の製造販売及び取付工事を行っております。「保守点検等」は各種防災設備に係る保守点検及び補修業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	火災報知 設備	消火設備	保守点検等	計				
売上高								
外部顧客への売上高	37,952	38,415	26,687	103,055	4,842	107,897	—	107,897
セグメント間の内部 売上高又は振替高	87	65	0	154	195	349	△349	—
計	38,039	38,481	26,688	103,209	5,038	108,247	△349	107,897
セグメント利益	5,979	6,568	5,392	17,940	253	18,194	△7,140	11,053
セグメント資産	47,759	32,818	13,436	94,013	3,938	97,952	41,922	139,875
その他の項目								
減価償却費	920	222	143	1,286	136	1,422	749	2,171
のれん償却額	11	—	—	11	—	11	—	11
持分法適用会社への 投資額	—	2,735	—	2,735	—	2,735	—	2,735
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	2,602	541	473	3,617	68	3,685	820	4,506

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、駐車場車路管制システム等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△7,140百万円は全社費用であります。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
- (2) セグメント資産の調整額41,922百万円は全社資産であります。
全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の余資運用資金（現金・預金）、長期投資資金（投資有価証券）、管理部門及び研究開発部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額749百万円は全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額820百万円は全社資産の増加額であります。

3 セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	火災報知 設備	消火設備	保守点検等	計				
売上高								
一時点で移転される 財又はサービス	20,242	4,324	15,266	39,832	1,929	41,762	—	41,762
一定の期間にわたり 移転される 財又はサービス	21,794	35,323	11,033	68,151	3,000	71,151	—	71,151
顧客との契約から生じ る収益	42,036	39,647	26,299	107,984	4,929	112,913	—	112,913
外部顧客への売上高	42,036	39,647	26,299	107,984	4,929	112,913	—	112,913
セグメント間の内部 売上高又は振替高	63	68	0	132	190	322	△322	—
計	42,100	39,715	26,300	108,116	5,120	113,236	△322	112,913
セグメント利益	8,617	7,197	4,854	20,668	46	20,715	△8,081	12,633
セグメント資産	46,305	42,911	13,269	102,486	4,999	107,486	41,113	148,599
その他の項目								
減価償却費	1,006	253	184	1,443	173	1,616	681	2,298
のれん償却額	11	—	—	11	—	11	—	11
減損損失	25	—	—	25	—	25	—	25
持分法適用会社への 投資額	—	3,035	—	3,035	—	3,035	—	3,035
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	2,729	525	171	3,425	49	3,474	993	4,467

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、駐車場車路管制システム等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△8,081百万円は全社費用であります。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
- (2) セグメント資産の調整額41,113百万円は全社資産であります。
全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の余資運用資金(現金・預金)、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門及び研究開発部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額681百万円は全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額993百万円は全社資産の増加額であります。

3 セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 関連情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

①売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

②有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

①売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

②有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	火災報知 設備	消火設備	保守点検等	計				
減損損失	25	—	—	25	—	25	—	25

6. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	火災報知 設備	消火設備	保守点検等	計				
当期償却高	11	—	—	11	—	11	—	11
当期末残高	20	—	—	20	—	20	—	20

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	火災報知 設備	消火設備	保守点検等	計				
当期償却高	11	—	—	11	—	11	—	11
当期末残高	8	—	—	8	—	8	—	8

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,700円87銭	1,827円92銭
1株当たり当期純利益	126円38銭	155円07銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	7,620	9,351
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	7,620	9,351
普通株式の期中平均株式数(株)	60,299,069	60,303,275

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(製品別売上高、受注高及び受注残高明細表)

製品別売上高明細表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日		当連結会計年度 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日		増減(△)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
火災報知設備	37,952	35.2%	42,036	37.2%	4,084	10.8%
消火設備	38,415	35.6%	39,647	35.1%	1,231	3.2%
保守点検等	26,687	24.7%	26,299	23.3%	△387	△1.5%
その他	4,842	4.5%	4,929	4.4%	87	1.8%
合計	107,897	100.0%	112,913	100.0%	5,016	4.6%

製品別受注高明細表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日		当連結会計年度 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日		増減(△)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
火災報知設備	37,466	33.1%	45,169	40.7%	7,702	20.6%
消火設備	44,469	39.2%	33,163	29.9%	△11,305	△25.4%
保守点検等	26,436	23.3%	27,067	24.4%	631	2.4%
その他	4,936	4.4%	5,547	5.0%	611	12.4%
合計	113,308	100.0%	110,948	100.0%	△2,360	△2.1%

製品別受注残高明細表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 2021年3月31日現在		当連結会計年度 2022年3月31日現在		増減(△)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
火災報知設備	11,243	20.1%	12,550	24.9%	1,306	11.6%
消火設備	40,187	71.7%	32,080	63.6%	△8,106	△20.2%
保守点検等	3,773	6.7%	4,364	8.7%	590	15.6%
その他	840	1.5%	1,409	2.8%	568	67.7%
合計	56,045	100.0%	50,404	100.0%	△5,640	△10.1%

4. その他

役員の変動

2022年6月28日付にて、以下の異動を内定いたしました。

①代表者の異動

該当事項はありません。

②新任取締役候補

取締役 常務執行役員 有賀 靖夫 (現 常務執行役員)

③退任予定取締役

取締役 専務執行役員 内山 順 (常任顧問に就任予定)

④新任監査役候補

社外監査役 長濱 晶子 (現 長濱・水野・井上法律事務所 弁護士、大日精化工業株式会社 社外取締役)

⑤退任予定監査役

社外監査役 石井 藤次郎

⑥新任執行役員

執行役員 内匠 一樹 (現 総合企画室長)

⑦その他の異動

取締役 専務執行役員 長谷川 雅弘 (現 取締役 常務執行役員)

【参考】2022年6月28日以降の役員体制（予定）

1. 取締役および監査役

代表取締役会長	橋 爪 毅
取締役副会長	伊 藤 龍 典
代表取締役社長	岡 村 武 士
取締役	長谷川 雅 弘
取締役	有 賀 靖 夫
取締役	泉 田 達 也
取締役（社外）	塩 谷 慎
取締役（社外）	石 井 一 郎
取締役（社外）	平 野 啓 子
常勤監査役	浅 倉 義 久
常勤監査役	近 藤 弘
監査役（社外）	近 藤 和 夫
監査役（社外）	高 橋 康 宏
監査役（社外）	長 濱 晶 子

2. 執行役員

専務執行役員	長谷川 雅 弘
常務執行役員	有 賀 靖 夫
常務執行役員	原 祐 二
執行役員	三 浦 寿 人
執行役員	池 田 信 也
執行役員	山 本 一 人
執行役員	阿 閉 久 義
執行役員	上吹越 慎
執行役員	踊 恵 支
執行役員	加 藤 良 一
執行役員	中 村 雅 之
執行役員	小 野 泰 弘
執行役員	内 匠 一 樹

以 上